

令和2年(2020年)7月5日(日曜日)

解説・主張 SHIZUOKA

静岡市主要3事業凍結

コロナ対策優先

静岡市の田辺信宏市長が5月、市役所清水庁舎移転と歴史文化施設(同市葵区)、海洋文化施設(同市清水区)の整備という三つの大型公共事業の凍結を表明した。いずれも市が最重要施策に位置付けている大型ハード事業だ。田辺市長は再開を前提にした一時中止であることを強調し、9月に一定の方向性を示すとしているが、新型コロナウイルス流行前に立てた計画のまま再開しても、凍結した意味がない。「コロナ後」の社会を見据え、市民にとってこれからのどんな施設が必要なのか吟味してほしい。

田辺市長は3事業を凍結した理由を「最優先すべきは新型コロナウイルスで苦境に陥っている市民に寄り添う政策だ」と説明した。医療、感染予防、経済支援と多岐にわたる新型コロナウイルス対策に傾注する姿勢は評価できる。ただ、大型公共事業の見直しに関しても、市民に寄り添ってほしい。

特に清水庁舎の移転に関しては、津波浸水想定区域への移転や市が移転理由の一つに掲げるにぎわい創出に疑問があるとして、複数の市民団体が反対したままだ。移転の賛否を問う住民投票を目指す署名活動では5万2300人分の署名が集まり、住民投票条例案の市議会への提出が確実になった。そうした市民の声に答える意味でも、事業見直しに関する説明責任は重い。

市民に寄り添う再考を

6月の市議会で、コロナ後の庁舎について市の担当局長は「3密を回避する窓口・執務室の工夫や、在宅勤務、ウェブ会議をはじめとした新たな働き方を見据えた計画への見直しを考えられる」と答弁した。庁舎移転を議論した有識者による検討委員会で「未来の庁舎にハコモノはいらない」との意見があったの思い出す。「新しい働き方」を見据えるなら、現計画の抜本的な見直しが必要ではないか。

清水庁舎所在地には、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)が運営する桜ヶ丘病院(同市清水区)の移転計画がある。現庁舎を早期に取り壊す必要に迫られていたが、庁舎第3駐車場への移転案が新たに浮上している、庁舎移転を急ぐ理由がなくなった。住民投票条例の制定を求める本請求は13日までに行われる見通しで、近く市議会で議論されることになると見られる。清水庁舎移転関連議案を可決し、議員発議の住民投票条例案を否決した昨年10月とは、状況は大きく変わった。市議会でも「コロナ後」を見据えた議論を期待したい。

(政治部・市川雄二)

静岡市役所清水庁舎移転を巡る経緯

- 2016年3月・市議会で桜ヶ丘病院の移転先として清水庁舎所在地が浮上
- 9月・市が桜ヶ丘病院の移転候補地として清水庁舎と桜ヶ丘公園を提示
- 9月・市が清水庁舎移転候補地としてJR清水駅東口公園を市議会に提示
- 12月・市が桜ヶ丘病院の移転上位候補地として清水庁舎所在地をJCHOに伝達
- 17年2月・市広報紙で清水庁舎の移転を盛り込んだ清水のまちづくり案を公表
- 2月・清水区で市長まちなかタウンミーティングスタート
- 3月・市とJCHOが桜ヶ丘病院の清水庁舎所在地への移転を表明
- 9月・新清水庁舎建設検討委員会が初会合
- 18年3月・移転先を清水駅東口公園と明記した新清水庁舎基本構想を公表
- 19年4月・田辺信宏市長が3選
- 10月・清水庁舎移転関連議案、市議会9月定例会で可決
- 20年1月・新清水庁舎の入札に参加がなく、再募集へ
- 1月・市民団体が移転の賛否を問う住民投票に向け、署名集め開始
- 3月・新清水庁舎の整備事業から民間施設整備を外して入札を行うことを市長が表明
- 3月・新清水庁舎の入札を再公告
- 5月・市長が清水庁舎など三つの大型公共事業の凍結を表明